

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	幹線道路(市道)整備事業					継続				
コード	68	-	23	-	01	-	00	予算事業名	幹線道路(市道)整備	
担当部署	建設部	道路建設課			-	予算事業コード	会計 10	款 08	項 02	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務

基本目標(章)	3章 人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	根拠となる法令、条例等	道路法・道路構造令・租税特別措置法・収用法・騒音及び振動規制法等
方向性(節)	2節 交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	2 道路交通体系の整備		
細施策	2.1 市道幹線道路の整備		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	全ての道路利用者を対象に市道幹線道路の継続的な整備を行い、幹線道路ネットワークの樹立と市域の均衡ある発展を目指す。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	測量及び設計を業務委託して、平面図作成のための説明会を開催し、翌年、線形説明会で計画線について了承を得た後、幅杭設置及び事業用地面積を確定し物件調査を実施。その後、用地買収、物件補償(契約)の同意を経て改良工事を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		336,240	256,441	388,076	455,073	359,900	
事業費	A	254,908	255,050	299,728	422,311	359,900	400,000
	B	27,084	25,382	51,282	60,902	51,504	56,832
総コスト(C=A+B)		281,992	280,432	351,010	483,213	411,404	456,832
正規職員(1年間の従事人数)		3.66人	3.43人	6.93人	8.23人	6.96人	7.68人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	39,155	16,830	76,384	136,235	4,400	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)		242,837	263,602	274,626	346,978	407,004	456,832

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

活動	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
活動	測量・線形計画数	件	2	2	2	1	1年間の策定件数
活動	計画説明会数	回	2	2	2	2	1年間の実施回数
活動	用地買収	m ²	544.4	1,262.5	1,345.8	2,343.6	1年間の買収面積(当該年度)
活動	道路改良工事整備延長	m	489.7	1,091.6	241.4	586.7	1年間に行った工事延長(当該年度)
中心指標の考え方		本事業は、活動指標を中心に評価する。					
指標に基づく評価		事業の目的が市道幹線道路の継続的な整備を行い、幹線道路ネットワークの構築と市域の均衡ある発展を目指すといった大きな目標なので成果指標は設定が不可能。また活動指標は順次進行している。					

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
本事業は市全体の道路交通体系を検討考慮して計画された道路整備であるため、沿線住民(地権者)の事業への理解と協力が必要である。用地買収費が陳情・要望道路と異なり、不動産鑑定評価による買収であるため、用地買収費(補償費等を含む)に多額の予算が必要であり、予算規模が事業の進捗に影響を及ぼす。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	具体的な調査実績はない。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	総合計画の中で「道路交通体系の整備」に掲げられており、道路交通体系に基づき、地域における幹線道路の整備を図りつつ、歩行者が安心して歩ける道路づくりのために、本事業は、重要な役割を担っているため、その計画が大きく後退する。
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	拡充
幹線道路が整備されることにより、交通混雑の解消や交通ネットワークの構築が進められることや災害時の避難路や緊急輸送路としても利用できることなどから、今後も積極的な整備に取り組みたい。そのため財政のバックアップが必要不可欠である。	